

環境変化と地域の対応力 総括

アークでは2009、10年度の2年間にわたり、「環境変化と地域の対応力」をテーマとして自主調査に取り組んできた。

国際化の進展により、全世界の経済活動は密接に関係している。地域社会も、その影響から逃れられない。そうした中で、米国で始まった金融危機は世界同時不況を引き起こした。日本経済も環境変化に見舞われ、影響は地域社会にも及んだ。この環境変化に際して、地域社会も適切に対応することが課題である。また、少子化・高齢化に伴い発生する問題について、長期的な視点から対応していくことももう一つの課題である。

この2年間は様々な調査テーマを見つけ、どのような環境変化があり、課題を整理しながらどう対処すべきかを明らかにしてきた。本号では調査全体を振り返り、地域社会を取り巻く環境変化と、それに対する地域社会の取り組みを総括する。

第一章 環境変化と地域の対応力調査とは

1. 持続可能な地域社会をめざして

(1) 量を追求した社会システムの限界

常陽アークでは「量を追求した社会システムの限界」を認識し、それを踏まえて2007年度から08年度にかけて、「持続可能な地域社会をめざして」というテーマで調査を行った。

高度経済成長からバブル崩壊後までのおよそ30年のなかで、社会の価値観、枠組みは底流で大きく変わった。不足を満たすという意味での「経済的繁栄」からより良い「生活の質の向上」が求められ始めた。その背景には、人口構成の変化がある。

今後30年は日本全体でも、茨城県においても人口減少時代に入ると予測される。同時に人口の構成は、年少人口が減少し老年人口の割合が高まる。量・質の両面から、日本国内は市場の縮小が予想される。

さらに国際化の進展は日本にメリットをもたらすと同時に、新興諸国などとの競争の激化といった、無視し得ないデメリットをももたらす可能性がある。こうした状況の下、日本国内の「量の拡大」を想定した社会システムはもはや維持できないと考えたのである。

(2) 生活の質の追求への方向転換

こうした将来への見通しから、「生活の質を高める」ことを目標に、社会の仕組みを組み立てることを提案した。そのためには、自分の住む地域を見直し、地域の良さを見いだすことが不可欠である。そうして、地域において暮らし続けていくことを可能にするための方策を探る調査が、「持続可能な地域社会をめざして」であった。

(3) 調査の実績

「持続可能な地域社会」調査では、地域社会の暮らしや歴史的な地域資源、地域の人材や地域社会を支える多様なコミュニティあるいはネットワーク、都市や町並み、その中にある事業所の産業活動などを視野に入れ、多面的に調査した。

加えてもう一つの切り口として、特定の地理的広がり注目した「地域区分調査」を組み合わせ、茨城県内の個々の圏域では何が起きているのかを探った。その結果、茨城内各圏域の実態を網をかけるように把握すると同時に、それぞれの圏域内固有の特性を把握することができた。

2. 「環境変化と地域の対応力」調査へ

(1) 前提条件 国際化と世界経済の激変

「持続可能な地域社会を目指して」調査の後を受け、2009年度から10年度は、「環境変化と地域の対応力」というテーマを設定して調査に取り組んできた。テーマ設定に際しての前提には、国際化の進展がある。世界の経済活動は密接に関係しており、地域社会における生活もその影響から逃れられない。

そこへ、世界経済の激変が起こった。07年の米国におけるサブプライムローン問題をきっかけとして、翌08年9月にリーマンブラザーズが破綻すると、その影響は世界各国に飛び火し、世界同時不況を引き起こした。各国はそれぞれ緊急経済対策を打ち出し、この危機に対処した。当時、外需主導により緩やかな成長を続けてきた日本経済も環境変化に見舞われた。その影響は国内経済のみならず地域の实体经济にも及んだ。足下で起きている環境変化と、それに伴って波及する国内・地域への影響について、迅速・適切に対処することが喫緊の課題であった。

(2) 課題の設定

そこで、世界同時不況という外的な環境変化と、それに伴う国内への影響と対処について調査に取り組んできた。また足下の環境変化だけではなく、少子化、高齢化に伴って発生する国内・地域特有の問題等について、長期的な視点から適切に対処していくことが、国や地域社会にとっての課題であることに変わりはない。そこで、短期的な環境変化のみならず、長期的な構造的環境変化とそれらへの対処の実態について、探ってきた。

世界同時不況によって急激に起こった環境変化、構造的要因で発生している環境変化は何か、その環境変化によって様々な分野においてどのような影響が起きているのかを明らかにする。そこから見いだされる課題を整理して、どのように対応してゆくべきなのかを探った。それが「環境変化と地域の対応力」調査である。

第二章 調査の実績

「環境変化と地域の対応力」調査では、長引く不況のなかで成長を模索する事業者の動き、社会や地域が抱える構造的な問題とそれに対処する動きなどを取り上げてきた(図表1)。(なお、09年12月、10年12月の経済回顧、10年3月の生活行動圏調査速報は、テーマに当てはまらないため、除外する。)

これらの調査を、インフラ整備や個別企業・事業者の生産活動などに関する「産業」、地域社会のコミュニティ作りや活性化に関する「まちづくり」、社会生活の様々な課題や公共的な活動

図表1 調査一覧

調査年月	調査テーマ	分野
2009年6月	世界同時不況下の県内企業	産業
7月	サービス産業化とこれからの店舗型商業	産業
8月	地域における介護の現状と課題	社会・公共
9月	市場として茨城県際地域をみる	産業
10月	社会起業家もたらす変化の可能性	社会・公共
11月	環境市場の形成と地域の発展可能性	産業
2010年1月	茨城県内の新エネルギーを取り巻く動き	産業
2月	地域と大学の関わりを考える	社会・公共
4月	地域経済を活性化する中小製造業の挑戦	産業
5月	地域と外国人の共生	社会・公共
6月	高齢化時代の企業戦略	産業
7月	いばらきの食による地域活性化	まちづくり
8月	インフラ整備と北関東3県の交流・連携の可能性	産業
9月	日立、ひたちなか地域の製造業の構造変化とこれからの方向性	産業
10月	女性の就業と企業の対応	社会・公共
11月	生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性	産業
2011年1月	2011いばらきベンチャー企業の展望	産業
2月	アウトドアスポーツイベントによる地域活性化に向けて	まちづくり
3月	茨城県内事業者の東アジアへの農水産物・食品輸出の現状と展望	産業
4・5月合併	官民連携による公共サービスの可能性	社会・公共

に関する「社会・公共」の3つの分野に分けて、毎回の調査テーマ設定の背景を示そう。

1. 「産業」

経済を支える観点から、3つの分野の内、産業について特に多くの調査を実施してきた。茨城県とその周辺の市場としての魅力を押さえたうえで、茨城県で重要な位置を占める農業や製造業に加え、サービス業の動きを把握した。また、世界的な潮流として環境問題への関心に対応して、この分野についての実態を把握した。

(1) 茨城圏の市場性

構造的な需要不足のなかで、茨城県および茨城県と県境を接する圏域は、市場としてどのように評価できるのかは、地域で活動する主体にとって重要な観点である。そこで「市場として茨城県際地域を見る 内需系企業における市場拡大の方向性（09年9月）」調査により、市場拡大の可能性を探った。また北関東自動車道の整備に伴い、県境を越えた事業活動の活発化が期待されるなか、「インフラ整備と北関東3県の交流・連携の可能性（10年8月）」では北関東3県の連携により首都圏のマーケットを惹きつけることを提言した。

(2) 農業

農林水産物の出荷額で全国でも上位を占める茨城県においては、農業分野の実態把握は欠かせない。「生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性（10年11月）」では、消費者と生産者が、市場出荷や大量流通ではない直接取引などの経路で関わり合い、信頼関係を築く動きについて調査した。

国内市場の縮小が予想されるなかで、新たなフロンティアとして海外市場を開拓しようとする戦略について「茨城県内事業者の東アジアへの農水産物・食品輸出の現状と展望（11年3月）」で調査した。

(3) 製造業

地域社会における産業を担う企業の多くが中小企業であり、その動向は地域の経済に密接に関わっている。リーマンショックを受けた世界同時不況が日本にも影響を及ぼす中、地域の中小企業はどう対処しているのかについて、「世界同時不況下の県内企業（09年6月）」で実態を把握した。地域固有の資源を活用して独自の強みを追求する動きについては、「地域経済を活性化する中小製造業の挑戦 地域資源活用の可能性（10年4月）」で、茨城県を代表するものづくり地域である日立、ひたちなか地域の企業群の動きについては「日立、ひたちなか地域の製造業の構造変化とこれからの方向性（10年9月）」、研究開発型のベンチャーの動きについては「2011いばらきベンチャー企業の展望（11年1月）」で調査した。

(4) サービス業

商業やサービス業についても、構造的な変化は無視できない。ネット販売の隆盛など流通チャネルの多様化の中にあっても、実店舗での事業で存在感を示す事業者の取り組みについて、「サービス産業化とこれからの店舗型商業（09年7月）」で調査した。日本全体で進行する高齢化への対処として、消費者あるいは働き手としての高齢者に焦点を当てた「高齢化時代の企業戦略 シニアを取り込むビジネス展開のポイント（10年6月）」調査を行った。

(5) 環境問題

2008年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、世界経済に加え環境・気候変動が主要議題として取り上げられた。こうした近年の環境関連産業への関心の高まりは、地域の産業へも影響を及ぼしている。廃棄物の処理などリサイクル関連事業については、「環境市場の形成と地域の発展可能性 循環型社会を支えるビジネスの展望（09年11月）」で、地球温暖化問題を背景とする再生可能エネルギー分野の動きについては「茨城県内の新エネルギーを

取り巻く動き（10年1月）」で確認した。

2. 「まちづくり」

商店街や地域社会での賑わいを創り出す動き、まちづくりなどに関連した調査としては、2つの調査を実施した。まちの活性化に向けて、B級グルメやスポーツイベントを活用する動きについて、「いばらきの食による地域活性化（10年7月）」、「アウトドアスポーツイベントによる地域活性化に向けて（11年2月）」で取り上げた。これらの調査により、地域社会に人が訪れ、他地域の人々との交流を生み出すためのヒントを探ってきた。

3. 「社会・公共」

社会・公共に関しては、社会的弱者に関わる課題と、公共セクターが果たすべき役割についての調査を行った。

(1) 社会

社会に関わる様々な課題では、労働や福祉について調査した。労働分野では生産年齢人口が減少するなかで、働き手としても期待される女性が快適に働けるための条件について、「女性の就業と企業の対応 女性の働きやすい職場とは（10年10月）」で調査した。国内の農業や製造業では、外国人労働者が重要な担い手でありながら、働き手としても市民と

しても不安定な地位に置かれている。その実態を、「地域と外国人の共生（10年5月）」で明らかにした。

高齢化の進行とともに、介護を受ける老人の数は増加する。介護にかかる費用負担は、社会保障費として行政の財政を圧迫する。そこで、地域における介護はどうあるべきかについて、「地域における介護の現状と課題（09年8月）」で調査した。「社会起業家がもたらす変化の可能性（09年10月）」では、社会的弱者に対する様々な支援活動を、事業者としての視点を持って担う社会起業家について取り上げた。

(2) 公共

公共に関する調査としては、公的な組織や、公的な役割を果たすための事業のあり方について取り上げた。大学の持つ知的能力は、地域にとっても重要な資源である。これを地域に活かすためにどうしたらよいのかという観点で「地域と大学の関わりを考える（10年2月）」調査を行った。

公的な事業の実施に当たって、民間の力を活かすための取り組みとして、「官民連携による公共サービスの可能性（11年4・5月合併）」を探った。

以上の様な観点から、産業、まちづくり、社会・公共の各分野にわたる課題について調査を行ってきた。次章では、各号の調査結果について、概要を振り返ろう。

第三章 各調査の概要

ここでは各調査の内容について、環境変化、環境変化による影響、具体的な動き、可能性と課題、評価の5項目について振り返った。5項目の意味は次の表の通りである。

図表 2：調査実績の振り返り項目

環境変化	当該分野に関係した経済や社会制度などの変化
環境変化による影響	環境変化によって社会に生じる変化
具体的な動き	民間企業、市民、行政などの取り組み事例
可能性と課題	事例からえられた解決策や課題
評価	課題は解決したのか。障害は何か。代替策は何か。

環境変化

2008年9月に、米国のリーマンブラザーズが破綻したことをきっかけに、米国で金融危機が発生、時をおかずに、欧州、アジアにまで広まった。影響は金融にとどまらず、実体経済に及んだ。

環境変化による影響

日本経済の外需依存による緩やかな経済成長は、急激な輸出の減少により大きく落ち込んだ。これに伴い、茨城県内の製造業においても受注が減少した。

具体的な動き

全般的な当面の対応策として、人件費の削減、設備投資の中止や先送りなど、生産・出荷と売上げの低下に対応して固定費を削減する動きが見られる。一方、中長期的には、顧客満足度や品質・技術力の向上、取引先の新規開拓など、売上げの増加を目指す施策に取り組んでいる。

個別の企業では、不況の到来を前提として危機対応

シナリオを用意しておくこと、取引先や製品分野を分散しておく、人材を育成・確保しておくことに取り組んでいる。さらに、金融機関や企業同士のネットワークを作り、ともに不況を乗り越えていくために協力しようとしている。

可能性と課題

不況の到来に際しても安定した経営を実現している企業では、奇策に走らず万が一のリスクに備え、日々の品質・技術力向上、人材育成に励んでいる。平時から、どんな環境でも利益を生み出す体質を目指した努力を積み重ねることで、厳しい不況も乗り越えられる可能性が高まる。

評価

リーマンショック後の不況は、「百年に一度の大不況」といわれている。しかし、これまでも不況の波は繰り返し世界をおそってきた。優れた企業経営者は、こうした不況をいいわけにせず、想定を超えるような事態にも柔軟に、的確に備えている。こうした姿勢が、企業経営の安定をもたらす。（出井）

環境変化

都市の郊外部における大規模小売店舗の進出・展開が進んだ。さらに、近年はインターネットの普及により、消費者の商品に関する情報入手手段の多様化が進み、電子決済や個人宅配などのインフラ整備の進展と相まって、ネットショッピングにおける取引額が拡大している。一方で、消費者の消費行動はモノからサービスへのシフトが続いている。

環境変化による影響

県内の小売業の年間販売額は減少傾向にある。結果として、従来からの店舗型の商業が苦境に陥り、特に、中心市街地などでは空き店舗の増加が進みつつある。また、大型商業施設にしても、競合が生じ、売上は増加していない。

具体的な動き

繁盛している個別店舗では、①清潔（きれい）な店舗、②共感を生む販売の仕掛け、③価格競争に巻き込まれない売り方、④情報発信や提供、他の分

野との連携、新たな商品の開発など様々な販売上の仕掛け、を行う動きがみられた。

可能性と課題

個店としての取り組みは、柔軟な対応を取っていくことが可能である。一方で、商店街という集合での商業の活性化には、困難性が伴っている。商店街の機能として、買う楽しみ以外に、人間の交流、情報発信を掲げ、イベント等の実施により商店街への集客を図っていくことが必要だろう。

評価

特色のある商品を販売する店舗では、地元の顧客はもちろんのこと、広域的な集客力（商圈）を持つことが可能だ。しかし、そうした商品は少ない。一定の独自性のある商品に加え、専門性の高い従業員（人）や良好な店舗空間が介在することでサービス性を高め、顧客の満足度を充たすことで商売として成立させていくことが大切である。（中庭）

2009年8月号 地域における介護の現状と課題～介護保険を巡る事業者の課題と自治体の対応

環境変化

総人口が減少に転じるなか、人口に占める高齢者数は2005年までの30年間で2.9倍に増加した。2035年には3人に1人が高齢者になると見込まれる。

環境変化による影響

増加する高齢者の生活を支える仕組みとして1997年に介護保険法が成立し、2000年に介護保険制度がスタートした。この制度は介護が必要な人の自立支援や介護する人の負担を和らげるなど、介護を社会全体で支えていくことを目的としている。

介護サービスの受給者増加により、保険者である国や市町村などの財政に大きな負担が生じている。

具体的な動き

要介護認定者を増やさないため、体操などの介護予防事業の普及に努める自治体の取り組みや、厳しい経営のなかでも地域と一体になって介護を支える動きがみられた。

可能性と課題

サービスの質を維持しながら利益を確保していくことは、現行制度では難しい面がある。安定した事業運営を図るために、介護保険制度の見直しが求められる。また、介護の人材確保のため、給与面で処遇を改善することは事業者の厳しい経営状況から限界があるものの、働きぶりを給与にきちんと反映させることは、職員の仕事に対するやりがいの向上につながる。

評価

介護サービスの仕組みは、行政機関がサービスの必要な利用者を選ぶ従来の措置制度から、利用者とサービス事業者の契約にもとづく現行制度に転換したが、行政の果たすべき役割は依然として大きい。

事業者は様々な経営努力により質の高いサービスを提供し続ける必要があるものの、単独では限界があることから、行政、住民を含めた地域全体で介護を支える仕組みづくりが必要となる。（奥沢）

2009年9月号 市場として茨城県際地域をみる～内需系企業における市場拡大の方向性～

環境変化

人口の減少に伴い、構造的な需要不足が生じている。

内需は低迷している。

環境変化による影響

既存の事業分野だけを対象していたのでは、将来の展望が描きにくくなってきている。

そこで、市場の面的（地理的）拡大、市場の範囲・分野の拡大、潜在需要の発掘の3つのパターンを想定し、経営者の意識を探った。

具体的な動き

既存市場を深掘りしていく方向が見られる。

地理的に拡大・拡散していく方向が見られる。

可能性と課題

人口一人当たりの指標では、必ずしも地方圏が首都圏に劣るとは限らないので、地域内のシェアを

高める余地があるならば、既存市場内でビジネスを拡大できる可能性がある。

北関東自動車道や圏央道の開通により、物流コストが低下したり、本社からの心理的距離感が縮小したりすることで、新しい市場が広がる可能性がある。

地域の市場特性は流動的であるから、変化に柔軟に対応しながら市場拡大の方向性を見極める必要がある。

評価

茨城県際地域、特に都市部の市場は人口規模や人口密度が茨城県よりも大きく、一見すると茨城県内市場よりも魅力的に映るが、人口と事業数というマクロの需給バランスをみると、競争環境は厳しい。既存市場を深掘りしていく企業が多数を占めたのは、そうしたマクロ環境と整合している。

（粕田）

環境変化

20世紀後半の高度経済成長が進み、日本は人口の増加、産業の振興とともに経済的に豊かとなった。そのため社会は複雑化し、人々が求める豊かさも多様化した。

20世紀末から21世紀にかけて経済成長が鈍化し、高齢化に伴う社会福祉負担の増大、財政逼迫により、政府による社会的課題の解決に限界がみえてきた。

高度経済成長期に想定されていた標準的な社会像と現実がずれ始め、旧来の社会制度では現実の社会の問題を解決できなくなり始めた。

環境変化による影響

社会の構造変化に呼応するように、市民がボランティアとして行動したり、NPOを組織する動きが出てきた。これらは金銭的報酬よりも社会貢献を重視した活動である。それに対して、ビジネスの視点を持って、社会の構造変化に対応する社会起業家が現れた。

具体的な動き

子育て女性が働きやすい仕組み、生活する人のニーズにあったバリアフリー住居、途上国支援のためのフェアトレード商品販売、出歩くことが困難な人たちに向けた移動理容サービス、障害者の雇用と自立支援など、必要性が意識されにくかったり、後回しとなっていた需要への対応が見られる。

可能性と課題

事業的採算を意識しながら、困っている人の役に立とうとして活動している。社会の仕組みでは対応できなかったニーズ、これまで対応する主体がなかったニーズに対応しようとしている。また、こうした事業が、新たな雇用の場として機能する。

評価

これまで見過ごされていたニーズを見だし、小規模な事業者が事業性をもって社会的困難を解決する取り組みである。行政頼みにできない問題の解決につながる。
(萩原)

環境変化

天然資源の消費抑制、環境負荷の低減、廃棄物最終処分場の制約などから「循環型社会」の形成が必要となっており、法整備など廃棄物に対する規制が強化されている。

環境変化による影響

規制強化により、一般・産業廃棄物の最終処分量は減少し、リサイクルは着実に進展している。循環ビジネス市場は30兆円の規模と推計され、近年大きく拡大している。

具体的な動き

大手の製造業者は大規模な処理施設を建設し、廃棄物を広域・大量に回収しリサイクルを行っている。

一方、参入している地域中小企業の中には、独自・既存技術を活用した高付加価値な廃棄物の処理を実現している企業や、顧客のニーズに合わせた最適なリサイクル処理を提案している企業などが見

受けられる。企業間・産学官連携による環境技術の開発などを進める動きも出てきている。

可能性と課題

循環ビジネス市場は、将来的に拡大が見込まれている。しかし、原料となる廃棄物の安定確保や資源相場変動などによる収益の圧迫、再生品の販路確保など経営上の課題も多い。

こうした課題は企業側での克服が難しい面もある。行政による再生資源回収強化やリサイクル製品の出口対策の拡充、循環ビジネスに係る振興施策を検討していく必要がある。

評価

地域レベルの課題でもある「環境保全」と「経済発展」の両立を担う循環ビジネスの役割は、極めて大きいと言える。地域企業の積極的な取り組みに加え、行政がビジネス環境を支援することで、地域環境の改善、地域経済の活性化が実現するだろう。
(大倉)

2010年1月号 茨城県内の新エネルギーを取り巻く動き

環境変化

90年代以降、世界的に地球温暖化問題が注目されるようになり、97年には先進国におけるCO₂などの削減率を定めた京都議定書が批准された。09年には、米オバマ大統領のグリーン・ニューディール政策（不況対策としての環境配慮産業への財政出動）の表明や、政府のCO₂削減目標が大きな話題となった。

環境変化による影響

政府は環境問題対策を重視するとともに、新エネルギー産業の推進に力を入れた。企業や家庭でも環境配慮への関心が高まった。県内では、政府補助の拡充を背景に、太陽光発電付住宅が急速に増加した。風力発電などの分野においても、産官学による新エネルギー開発・利用への取り組みが進められた。

具体的な動き

研究機関は、太陽光発電や太陽熱発電の技術開発に積極的に取り組んでいる。常陸太田市では、市と

企業の連携により風力発電が行われている。企業では、バイオマス発電の利用や、スマートグリッド（次世代電力系統）の技術開発・実証実験が行われている。

可能性と課題

新エネルギーは、石化系エネルギーに依存しない点や温暖化対策に資する点で貴重なエネルギーである一方、コスト削減や系統安定化、信頼性向上など、普及に向けて様々な課題がある。ただ、こうした課題が克服され新エネルギー産業が成長すれば、地域にとって産業の活性化や雇用の創出に貢献する可能性がある。

評価

福島原発事故に伴う電力不足問題を発端に、今後の国のエネルギー政策についての議論が活発化している。短期的には天然ガス火力などへの依存度が増すとみられるが、中長期的には新エネルギー普及への期待が高まるだろう。県内関係者の取り組みもこれまで以上に注目されるに違いない。（荒澤）

2010年2月号 地域と大学の関わりを考える

環境変化

地方分権の進展により、地方自治体は独自の政策立案・実施が求められるようになった。一方、大学でも国立大学法人化に伴う経営の見直しや「大学全入時代」の到来により、地域に選ばれる大学づくりが求められるようになった。

環境変化による影響

これらの環境変化に対応するように、地方自治体は産業振興やまちづくりなどの課題解決に大学を活用する動きがみられるようになった。大学も様々な地域社会への貢献事業を通じて、地域とのつながりを強めるようになっている。

具体的な動き

産学連携といった従来からの取り組みに加え、特産品の開発への大学生の関与、連続市民講座の開放、行政の健康づくりプランの策定など様々な取り組みが県内の大学で実施されている。一部の大学では、住民が大学を支援する活動もみられるように

なってきた。

可能性と課題

各大学とも自学の持ち味を生かして地域との連携を進めている。その結果、自治体と大学との包括連携協定は年々増加している。

課題としては、自治体のニーズと実際の連携内容とのミスマッチが挙げられる。今後は、こうしたミスマッチを解消する連携のあり方を検討する必要があるようだ。

評価

東日本大震災発生後、学生による被災地でのボランティア活動や心のケアをテーマとしたシンポジウムの開催、放射線の影響に関する公開講座の開催等、県内大学は様々な面で地域への貢献を進めている。

多様化・専門化した課題を抱える地域と、少子化により厳しい環境下にある大学は、互いの資源を継続的に活用することで、共栄することが可能となる。

（貝塚）

2010年4月号 地域経済を活性化する中小製造業の挑戦～地域資源活用の可能性～

環境変化

経済のグローバル化が進展している。
大企業と中小企業間の取引構造が弱まっている。
2008年末からの世界同時不況が日本にも及んだ。

環境変化による影響

厳しい経営環境を余儀なくされる。
コスト削減などの経営改善努力が限界になっている。
中小製造業自らが、能動的に新しい価値を創造する姿勢が必要になっている。

具体的な動き

地域資源を活用して新商品を開発しようとする気運が高まった。
国・地方が、「中小企業地域資源活用プログラム」や「農商工連携事業」などの政策を通じて、中小製造業を支援した。茨城県内の認定件数は、「中小企

業地域資源活用プログラム」が10件（09年11月11日現在）、「農商工連携事業」が7件（10年3月23日現在）であった。

可能性と課題

茨城県には質・量ともに豊かな地域資源がある。地域資源を活用した中小企業の取り組みには、新しいことを創り出すことができる大きな可能性がある。個々の企業の取り組みが増えていくことで、地域経済の活性化につながることを期待できる。

評価

意欲ある経営者が行政の政策を活用して事業展開するプロセスやそこでの特徴を明らかにした。また、政策の多面的効果を指摘するとともに、製品開発の次のステップである販売段階において必要と思われる要素について示唆した。（粕田）

2010年5月号 地域と外国人の共生～茨城県内の外国人の生活実態を探る～

環境変化

国をまたぐ人口移動が活発化する中、県内の外国人登録者数は2009年末には約57千人と10年前の約1.4倍に達した。この10年で、県内では製造業や農業分野で労働の担い手としての外国人の役割は高まった。長期滞在や定住化傾向が強まり、外国人家族や日本で育つ外国人の子どもも増えている。

環境変化による影響

長期滞在や定住化が進むことによって、外国人住民の間では、言語や文化、習慣の違い等から、居住や就労、子供の教育などの生活領域において、様々な問題が生じている。不況による解雇・賃金低下などの問題、多文化共生の声の高まりなどから、地域ではこれらの問題解決に取り組む必要が生じた。

具体的な動き

自治体の各種支援策や、民間ボランティア団体などの草の根的な活動、企業・団体における社員等への生活支援の取り組みが進められている。

可能性と課題

地域での外国人支援の取り組みは、彼らの生活改善にとって大きな役割を果たしつつある。一方で、外国人が抱える問題解決に向けて未だ課題も多い。日本人側には、多言語化など言語の問題への対応を中心とした支援取り組みの強化が求められる。さらに、外国人側も地域社会の一員としての認識を強めていく必要がある。

評価

東日本大震災、福島原発事故の影響により、中国人研修生・技能実習生の帰国が相次ぐなど、県内外国人の状況に新たな動きが起こっている。経済・社会情勢により県内の外国人の状況は変化していくが、定住化し地域社会の役割を担っている外国人への支援は続けられるべきである。地域と外国人が問題の解決に向けて協力し合うことの意義は今後変わらないだろう。（荒澤）

2010年6月号 高齢化時代の企業戦略～シニアを取り込むビジネス展開のポイント

環境変化

茨城県のシニア（60歳以上）人口は総人口の3割を占め、近年著しく増加している。シニアの多くは健康面に大きな問題を抱えていないアクティブシニアで、健康や余暇・趣味、仕事など志向が多様化している。

環境変化による影響

シニアの経済状況、志向などから、シニアビジネスは多様化する消費に応える「消費者ビジネス」、働き手として活用する「人材活用ビジネス」、要支援・介護状態を防ぐ「介護予防ビジネス」に分けられ、それぞれにおいてシニアを着実に取り込む動きが出てきている。（他に既に大きなマーケットを形成している「介護ビジネス」もあり。）

具体的な動き

家電を「高売り」しつつ、徹底した御用聞きサービスを付加しシニアから高い支持を得ている企業や、シニアのレジャーや余暇・趣味への多様なニ

ズを取り込んでいる企業、シニアの就業意欲に応え働く場を提供する企業、そして科学的根拠に基づくプログラムによりシニアの健康づくりに寄与する企業などが見られた。

可能性と課題

シニア人口の増加によって、シニア市場は拡大が見込まれる。ビジネスを展開する上では、潜在ニーズを捉えること、憩いの場を提供できること、信頼を獲得すること、個別にきめ細かく対応できることなどがポイントとして挙げられる。

評価

シニアは世代ごとにニーズが異なること、そしてニーズが変化し多様性が増していく可能性もあり、こうした点を常に捉えていく必要がある点では難しいビジネスと言える。しかし、小回り、融通の利く中小企業にとってはビジネスチャンスとも言えるだろう。（大倉）

2010年7月号 いばらきの食による地域活性化

環境変化

人口減少や少子化、高齢化が進行し、地域の活力低下が懸念されている。地域活性化の手法として、従来から企業誘致や交通インフラ整備などが推進されてきた。これらの施策により雇用の創出、物流の効率化など一定の成果を得られた一方で、施策には多額の費用がかかることから、自治体の厳しい財政状況では新たな取り組みが難しくなっている。

環境変化による影響

従来型の産業振興だけでなく、人を呼び込むことで地域経済を活性化させようとする観光振興の考え方が全国で広がった。観光のツールには、いわゆる寺社仏閣だけでなく、地域に存在する様々な資源が活用されている。

具体的な動き

そうしたなか、地域で産出される農作物を活用して地域の活性化に結び付けようとする動きがみられる。また、カレーやコロケといった誰もが身近に

感じる食品でまちおこしに取り組む事例もあった。

可能性と課題

食による地域活性化は既存の資源を活用することが可能であり、新たな産業を育成するよりも投資額が抑えられる。どの地域でも取り組みが可能と参入障壁が低い一方で、全国すべての地域が競合相手となるため、差別化を図ることは容易ではない。また、まちおこしという特性上、具体的な成果は短期間では現れにくく、事業の持続性に課題がある。

評価

食による地域活性化の取り組みは、着目した食に関係する事業者だけ潤うことが目的ではない。その地域に人が集まり、飲食店、観光施設、周辺産業が活気を帯びるなど地域全体が潤うことではじめて目的は達成される。活動主体である事業者、行政、地域住民が単独で取り組むのではなく、互いに連携し各主体の持ち味を発揮することが望まれる。

（奥沢）

環境変化

2008年12月20日に、茨城・栃木県間が開通した北関東自動車道は、2011年3月19日に全線開通する。これにより、茨城県、栃木県、群馬県の時間距離は確実に短縮される。

環境変化による影響

交通アクセスの向上は、実態面の交流に結びつくと予想される。これまでも、栃木県・茨城県間の開通によって、大洗水族館や国営常陸海浜公園、那珂湊お魚市場などへの来場者数増加がみられた。全線開通により観光の分野に限らず、より幅広い分野において交流の可能性が高まることが考えられる。

具体的な動き

現時点では交流拡大に向けた取り組みは少ない。しかし、観光分野では、伊香保温泉組合がプロモーション活動を始めている。また日本中央バスでは水戸・前橋を結ぶ高速バスの運行を開始するなど、いくつかの取り組みが確認できた。

可能性と課題

今回の開通は、港湾や空港を持つ茨城県において他県にくらべて、期待が高い。しかし、高速道路の開通によって、交流活動が活発化するのとは限定的なものに止まりそうである。開通による交流促進には、効果的な働きかけをすることが必要となる。

また、3県間で交流を促進していくことは重要であるがそれとは別に、北関東3県が連携することによって、首都圏のマーケットを惹きつける取り組みを図ることが重要である。

評価

東日本大震災の発生によって、開通イベントが中止になるなど、取り巻く環境は大きく変化した。当初は、緊急車両の通行に供され、災害時の広域的な対応時の活用可能性が明らかとなった。

また、今後は、当初より期待されてきた様々な分野での活用が進展することが望まれる。（中庭）

環境変化

リーマンショック後、大幅な需要減少が起こった。

世界経済では、新興国が台頭しつつある。

社会インフラ、環境・エネルギー産業などの新たな成長分野が顕現化している。

環境変化による影響

日立製作所が、社会イノベーションを中核としたグローバル成長戦略を公表した。新興国を中心に海外売上高比率を拡大、原材料費の圧縮、海外調達拡大、集中購買などのコスト削減の姿勢の強化が特徴である。

中小製造業からみると、成長するグローバル需要を間接的に取り込む機会を得られる一方で、コスト面で劣る企業に対する淘汰の圧力がより強くなるとみられる。また、最終需要地での生産の流れが強まるもとの、国内の供給体制にも変更を迫られる

恐れがある。

具体的な動き

比較的業績が安定している企業には、①短期的な景気変動に捉われることなく長期的な視点を持っていること、②明確な経営方針を打ち出し、自社のポジションを際立たせ付加価値を創出している、などの特徴がみられた。

可能性と課題

当該地域の経営者にみられる現状維持指向から脱却し、起業家精神を発揮することが必要。行政にはそれを促進する政策が求められる。

評価

東日本大震災による被災からの復旧や、福島第一原発の事故による日立の経営戦略の変化への対応が新しい課題である。（粕田）

2010年10月号 女性の就業と企業の対応～女性の働きやすい職場とは

環境変化

介護や福祉といったサービス産業化の進展などを背景に、女性の労働力率は上昇している。また、出産・育児期においても、「仕事を続けた方が良い」と考える女性が増加しており、就業に対する意識は変化している。

環境変化による影響

こうした女性の意識の変化もあり、一部の企業は在宅勤務やテレワークなどの勤務制度を設け、雇用の継続を図ることで女性の能力を引き出そうとしている。また、産休・育休中の社員に対して在宅研修制度を設けることで能力開発をサポートする企業も増えている。

具体的な動き

委員会を設置して女性社員の就業環境改善やキャリアアップを支援する動きや、出産・育児休業後に正社員として復帰できる制度の拡充、社内託児所の設

置、ロールモデル確立のための女性管理職育成、法律で定める以上の育児休暇制度の整備、選択型人事制度による柔軟な勤務形態の提供などにより、女性の働きやすい職場づくりを進める企業がみられた。

可能性と課題

女性の就業を促進することで、企業は①女性力の活用、②人材確保が容易となる、③コンプライアンス意識の向上などのメリットを得ることになる。

なお、複数のヒアリング先が保育施設の確保を課題と感じており、行政の積極的な関与が求められる。

評価

女性の働きやすい職場を整備することで、キャリアアップが図られ、企業側もメリットを得ることができる。企業は女性の働きやすい職場づくりを整える時間やコストを、女性という「人財」を育成するための投資だと考え、この投資により女性の能力を活かしていくことが望まれる。(貝塚)

2010年11月号 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性

環境変化

農業の担い手は、高齢化による退出と少ない新規参入により、全体に減少しつつある。同時に耕作放棄地は増加しているものの、担い手の減少を要因として、販売農家一戸あたりの経営農地面積は拡大している。

環境変化による影響

農産物の販売面では、農協へ出荷する農業経営体が減少する一方で、消費者への直接販売や農協以外の集出荷団体へのお荷が増加している。消費者の行動・意識をみると、農産物直売所、農業者や農業者グループからの直接購入などの利用実績、意向が高まっている。

具体的な動き

消費者に向けて直接販売する農業者や、直接取引を促す直売所や場の運営をする事業者が現れている。小売業者では、農産物に関する情報を消費者に提供することで信頼を獲得する事業者も出てきた。

可能性と課題

信頼に基づく取引により、農業者が価格の決定権を持つことができる。消費者は外見や価格だけではなく、新鮮さ、おいしさ、珍しさ、安全性、生産者との交流などの価値観に基づく選択が可能となる。

取り組む農業者は依然として少数の若手、新規参入者などにとどまるため、新たな参入を促すための、知識・技術の習得機会、農地の確保、開業資金調達などの仕組みがあるとよい。流通業者が生産者と消費者を結びつけることも可能である。

評価

生産者と消費者の直接取引により、経営の安定とやりがいにつながる。消費者はおいしく安全な農産物を安定的に得られる。流通事業者や直売所も同様の成果をもたらす。これにより、生産者には適正な対価が、消費者には信頼できる高品質の農産物をもたらされる。(萩原)

2011年1月号 2011いばらきベンチャー企業の展望

環境変化

グローバル化が進展し企業間競争が激しくなる中で、産業の空洞化などが進んでおり、地域経済の見通しは中長期的に一層不透明な状況になっている。

「強い地域経済」を実現するには新産業の創出が不可欠で、新技術や高度な知識を軸に創造的な事業を展開するベンチャー企業の成長が必要である。

環境変化による影響

県内では多くの研究開発型ベンチャー企業が創業しており、提案・解決力や研究開発力を武器に積極的に市場開拓を目指しており、海外志向も強い。

しかし、販売面や資金調達面、人材確保などベンチャー企業は多くの課題を抱えており、こうした課題が成長を阻む要因となっている。

具体的な動き

一方で、着実に事業化を進めている企業も見受けられる。ロボットスーツや体外診断薬を開発している企業は、医療、介護という巨大なポテンシャル

を有する市場をターゲットとしている。また、長期間に亘り研究されてきた3次元画像処理技術を事業化した企業なども見られる。

可能性と課題

ベンチャー企業の成長モデル（研究開発への先行投資→急成長による投資回収）を支えてきたベンチャーキャピタルの投資が縮小している状況下では、低成長だが着実に利益を捻出できるビジネスモデルを構築することが求められる。また、技術・製品にサービスを付加し、顧客志向の変化に対応すること、大手企業やベンチャー企業同士の連携、市場ニーズの把握・対応が必要となる。

評価

高度且つオンリーワンの技術を持つ茨城発のベンチャー企業は多く、それらが着実に成長していくことで県内産業のポテンシャル向上、イノベーション促進に繋がる。そのためには長期的な視点に立って支援を続けていくことも必要だろう。（大倉）

2011年2月号 アウトドアスポーツイベントによる地域活性化に向けて

環境変化

団塊世代や女性のアウトドア志向の高まりにみられるように、積極的にスポーツの機会を求める人々が増えている。特に、これまで一部の人向けであったマラソンや登山などにその傾向が表れている。

環境変化による影響

上記の意識変化により、登山などアウトドアスポーツ用品の市場は、性別や世代を問わない市場へと変化している。

それに伴い、一部の市町村ではアウトドアスポーツイベントを開催することで来訪者の増加や域内消費の増加につなげている。

具体的な動き

現在、県内では23市町村でマラソン大会が開催されている。その他、トレイルランニングといわれる森林や山地を走破するスポーツの大会の開催、ロードバイクの大会開催やサイクリスト向けの施

設の開設、トライアスロン大会の開催、ビーチバレーなどのマリンスポーツ、カヌー大会など地域の特性を活かしたイベントが各地で開催されている。

可能性と課題

これらのアウトドアスポーツイベント開催により、短期的な経済効果が多くの事例でみられた。しかし、長期的な効果をもつイベントや、住民が積極的に関与するような社会的に影響を及ぼすイベントは限られている点は課題といえる。これに対し、継続的なイベント開催や他の取り組みと補完関係を結ぶことでイベント効果の定着を図る動きもみられた。

評価

茨城県は都心に近く、海洋や湖沼、山間部を活かしたスポーツイベントを行える優位性がある。このような地理的条件を活かして魅力の高いアウトドアスポーツイベントを開催することで、地域振興へつなげることが可能となる。（貝塚）

環境変化

東アジアでは、経済発展に伴い富裕層が拡大する中、日本食ブームの広がりを背景に日本産の農水産物・食品が高い評価を得るようになった。国内市場縮小が予想される中、政府や各地方自治体では東アジアへの輸出を支援する動きが広がった。

環境変化による影響

県は今年1月に輸出促進協議会を立ち上げ、輸出支援体制の整備を進めている。ARCが行った県内事業者へのアンケートによると、実際に輸出に取り組んでいる事業者は1割に過ぎないが、輸出を行ったことがない企業の約4割が「具体的に検討している」「今後取り組んでみたい」と考えている。

具体的な動き

鉾田市は、食品製造業者と連携し、市の農産物を使用したジュースなどの輸出に着手した。また、酒造業や農業、水産加工業などで先進的な事業者によっ

て中国等への輸出への取り組みの動きがみられた。

可能性と課題

現在の県内農水産物・食品事業者の輸出取り組みは少ないものの、東アジア市場は事業者にとって将来への期待が大きい魅力ある市場である。国内市場に満足せず、意欲ある事業者であれば、東アジア販路開拓を検討する価値はある。また、政策サイドにも、県内事業者全体の輸出マインドの喚起に努めることが望まれる。

評価

福島原発事故の影響により、日本の食品に関する信頼が国内外で大きく揺らいでいる。特に、茨城県の農業・漁業は、震災による物理的被害、風評被害の両面で大きな打撃を受けている。震災前の状態に回復するには時間がかかるかもしれないが、早期に信頼が取り戻され、県産食品の輸出取り組みの動きが広がっていくことに期待したい。（荒澤）

環境変化

多様化する住民ニーズや自治体の厳しい財政状況などを背景に、いわゆる「公」を担うのは、行政だけではなく、市民、市民団体、NPO、企業など多様な主体が担うという考え方が広まりつつあり、公共サービス＝行政サービスという関係は変わってきている。

環境変化による影響

公共サービスを行政と民間が協働して提供する手法の導入が進んだ。これは、民間のノウハウや創意工夫を活かし、よりよいサービスを提供するために取り組まれてきた。

具体的な動き

民間の資金やノウハウ、創意工夫を活かした公共施設の整備・運営手法であるPFIや、民間が公共施設の管理運営を担う指定管理者制度などの官民連携手法が進展した。さらに、地方の側からも民間提案型事業など独自の手法を模索する動きが進んだ。

可能性と課題

官民連携は行政側にはサービス向上とコスト削減の達成、企業側には新たな事業機会の創出、住民側にも低負担で質の高いサービスの享受が可能となる。

現実には、サービス向上よりもコスト削減が重視されている、横並びで一律のサービス提供にこだわる、行政の発注する仕様が細かく決められ提案の余地が少ないなどの事例が見られた。

行政には、コストとサービスのバランスの取れた条件設定が求められる。また、民間事業者の経営の自由度を高めたり、サービス向上へのモチベーションを高めるインセンティブを付与するなど、民間の力を引き出す工夫が求められる。

評価

指定管理者やPFIなど制度を取り入れるだけでは、十分な成果を上げることは難しい。サービス向上に向けて制度をどのようにして運用していくか、という視点が大切だ。（日向寺）

第四章 環境変化と地域の対応力総括

前章で掲げた各調査の概要を元に、「環境変化と地域の対応力」調査全体を総括しよう。まず、全体に関わる環境変化についてまとめ、次いで「産業」、「まちづくり」、「社会・公共」それぞれの分野ごとに環境変化による影響、具体的な動き、可能性と課題を整理する。

1. 環境変化

(1) 人口の変化という構造要因

直接・間接に大半の調査で認識された環境変化は、国内の人口変化という構造要因である。国立社会保障・人口問題研究所によれば、日本の人口は2008年に減少に転じた。また人口構成では、年少人口割合が低下し、老年人口割合が高まっている。

この変化は直接には総需要の減少、働き手の減少に加え、これらによって派生する企業業績の不振、税収の不足などを引き起こす要因である。年少人口と老年人口の比率の変化は、社会保障の受益と負担のバランスに変化をもたらす。

(2) 世界経済の激変という外的要因

国際化が進展するなかで、世界経済の激変が日本に対しても大きな衝撃を与えた。2008年に起きたリーマンブラザーズの破綻は、全世界を金融危機に陥れた。日本の企業も業績は低迷し、国内の景気は減速した。経済、産業は国内外の各種主体の密接な関係のなかで成り立っており、地方の企業であっても世界の動きとは無縁でいられないことを改めて認識させられた。

2. 「産業」分野

(1) 環境変化による影響

業績の落ち込みを受け、事業者は生き残りに向けた対策に奔走している。大企業を中心に取引企業

関係の再編や、注力する事業分野の見直しに取り組んでいる。その影響を受け、地域に根ざす中小事業者も生き残りに向けて経営努力を重ねている。これは農業やサービス業でも同じである。

(2) 具体的な動き

短期的には、当然の経営努力として当面の固定費の削減と、中長期的な売上げの増加を目指している。しかし固定費の削減には自ずと限界があり、成長に向けてどのように取り組むか重要となる。

中長期的な成長に向けた取り組みには、市場の拡大と市場の深掘りの2つの方向性があり得る。事例では、市場の拡大として①北関東自動車道など交通網の拡充を活かした市場の面的拡大、②日本産高品質農産品への海外需要の掘り起こし、③環境産業や新エネルギー、ベンチャー企業など新産業分野への対応を見ることができた。市場の深掘りでは、①拡大する市場であるシニア層のニーズに応じて利幅を確保する事業者や、②消費者との共感や信頼関係を築くことで売上げにつなげる、農業や商業の取り組みが見られた。

(3) 可能性と課題

地域の事業者といえども、世界の動きとは無縁ではいられない。しかし、常に環境の悪化が起これると認識して備えておけば、企業は生き残り、成長していくことが可能となる。企業は、市場を広げる、市場を深掘りする、という方向性のどちらに進んでいくかという成長戦略を見極め、努力を続けることが、厳しい環境変化のなかで成長を実現する鍵である。

3. 「まちづくり」分野

(1) 環境変化による影響

大規模小売店舗の都市郊外への進出やインターネットショップの普及により、小規模店舗や中心市街地の商店街が苦境に陥っている。また、人口が減少するなかで、地方の商店街や中山間地は賑わいが失われるなどしている。商店街や中山間地の振興に向け、観光的な要素を活用した地域活性化に取り組む動きが見られる。

(2) 具体的な動き

商店街全体や中山間地の活性化を目指す試みとして、地域の特徴的な食や、地域で開催するスポーツイベントなどにより人を呼び込み、交流を創り出すとする取り組みがあり、相応の人気を集めている。

(3) 可能性と課題

産業の側面で見れば、商店街の活性化にしても個々の店舗が経営努力を積み重ねることが第一であり、それにより成果を出している実績が見られる。一方でまちづくりの意味では、様々な個別の店舗の集合体である商店街全体を、商業そのもので一律に活性化することは困難である。これに対して商店街や中山間地を多様な人の交流の場として魅力を高め、賑わいを取り戻すことは可能であろう。地域資源を活かした食やスポーツなどのイベント開催は、商店街や地方の観光地や集落などに人が訪れる機会を創り出し、地域と外部の交流を創り出すために有効である。

ただし地域資源を活用した活性化は取り組みが容易である一方、全国とも競合する。地域独自の良さをいかにして出すか、つまり差別化と、イベントによる一時的な集客から中長期的に影響を及ぼす地域振興策にどうやって発展させていくかが課題となる。

4. 「社会・公共」分野

(1) 環境変化による影響

人口減少、高齢化などの社会構造変化に伴い、公的ニーズは多様化し、社会保障費は増加している。一方で税収は伸び悩み、行政が費やせる資源は限られている。こうした状況の下で、高齢者や障がい者、働く女性に対する支援を、どのように構築するのが課題となっている。また、国立大学の法人化、大学全入時代の到来により、大学も地域で必要との関わりを強め、地域に必要とされるための取り組みが始まっている。

(2) 具体的な動き

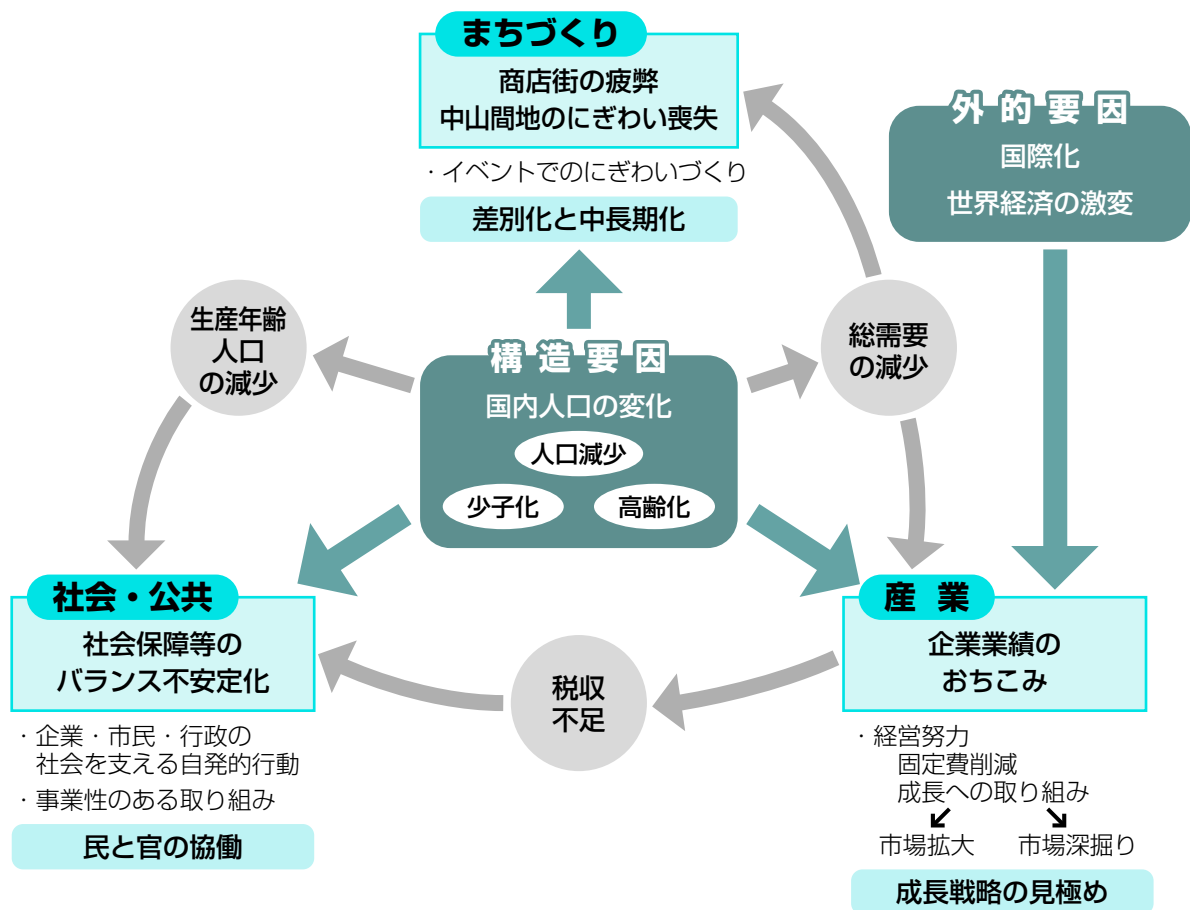
介護分野では法制度の整備を経て、介護を社会全体で支えていく仕組みが整いつつある。要介護認定者を増やさないために、行政は予防の取り組み、サービスの質の維持と事業運営の安定化を目指している。障がい者や外国人労働者など、社会的に弱い立場に置かれた人々に対しては、行政による着実な対応に加え、企業や市民ボランティアなどの自発的かつ、事業性を確保した取り組みが確認できた。

行政は、公的な事業に民間のノウハウや資金などを活用する工夫をしたり、大学はそのノウハウを地域の特産品開発や市民向け講座開催によって、地域に貢献しようとし始めている事例も確認できた。

(3) 可能性と課題

公共的な役割を民間が担うことにより、事業の採算性が意識され、小回りのきく効率的なサービス展開につながる。また、新たな事業、雇用の場となる可能性も持つ。大学は地域貢献事業により、大学の持つノウハウを地域に還元することができる。大学がそのノウハウにより、地域に活力をもたらす役割を果たすことになるだろう。

公共的な役割を担う事業において、事業遂行に於ける自由度を確保することにより、民間の持ち味を引き出すことが重要である。また、効率の追求、つまりコスト削減のみならず、サービスの質向上に



も配慮するなど、バランスのとれた展開が求められる。何よりも、こうした取り組みの成果をより高めるためには、民、官がともに協力し、強みを活かしていくための協働の姿勢が必要となる。

5. 地域の対応力

以上で見てきたように地域社会も、構造的な要因や国際的な要因による環境変化にさらされている。その中でも、産業、まちづくり、社会・公共それぞれの分野での前向きな対応を確認できた。

「産業」分野では、常に厳しい環境変化があることを想定して備えている事業者は、不況のなかでも経営努力を重ね、成長に向けて対応している。

また、「まちづくり」や「社会・公共」分野では、民間の主体が、環境変化に対して自発的に対応している。どちらの分野でも、企業自身が生き残りに向

けた努力を重ねること、地域に生きる住民が、まちづくりにむけて自ら取り組むこと、すなわち自発性が鍵といえるかもしれない。

社会・公共の分野では、公的な役割を官のみに任せるのではなく、民間が自発的に取り組みはじめている。ただ、こうした企業の努力や地域の各主体の自発的な動きだけでは対処できないこともある。それを補うために、行政による環境整備や後押しも必要だろう。民間、行政がともに持ち味を活かしながら、環境変化への対応に協力していくこと、協働が大切である。

ここに指摘したように、企業、地域社会の自発的な活動、そして、民と官が互いの強みを活かして協働することが、地域の環境変化への対応力を高めることになるだろう。

6. まとめ

こうした取り組みが進むなかで、3月11日に東日本大震災が発生した。この震災は、マグニチュード9という地震の規模のみならず、地震に見舞われた地域の広がり、津波による被害の甚大さ、派生して起きた福島第一原子力発電所の事故など、影響も広範で複雑に関連している。

地域社会が目指すべきは、短期的には震災の直接的被害から回復し、一日も早く平常の活動への復旧を目指すことである。加えて中長期的には、震災によって起こった様々な変化を受けて、震災以前の仕組みや発想を超えた新たな視点に立って、復興の道筋を設計することである。もちろん、震災の影響とは直接関わりなく従来から存在する課題についても忘れることなく、解決を図らなければならない。

常陽アークは今後、震災後の復旧・復興に向けた調査を行っていく。

まず第一に、震災による一次的な被害の実態を押さえなければならない。直接被った被害の内容の実態、震災前後の危機管理・対応の実態、そして、今後の中長期的な視点にたった復旧・復興の方向性と、必要な方策は何か。被災時に地域のコミュニティが果たした役割を明らかにすべきであろう。震災でインフラが寸断され、行政の支援も行き届かないとき、市民の相互扶助やボランティアはどのように機能したのか。緊急対応から長期的な復興に向けて局面が変わるなかで、行政、コミュニティの果たす機能はどうあるべきなのか。地域社会のあり方が、改めて問われている。

第二に、経済を取り巻く状況の変化である。震

災前は国内の需要不足に対して、財政と金融政策によって需給ギャップを埋めて対処しようとしてきた。ところが、震災は東日本に位置する重要な生産拠点到打撃を与え、供給が滞る事態に陥った。日本製基幹部品の供給停滞は、世界の生産活動に悪影響を及ぼす。これを受け、生産拠点や部品調達の見直しが加速するだろう。社会インフラや生産設備の復旧に加え、災害に強い生産の仕組みや、生産活動のネットワークの再構築について調査することも必要だ。

第三に、従来から認識されていた国内の課題について、震災を受けた変化の有無について押さえなければならない。財政の逼迫、少子化、高齢化の進行にともなう社会福祉政策上の課題の存在に変わりはない。増加する社会保障費などの支出に、復興に向けた支出が重なる。その原資を確保するためにも、経済成長を促す方策を探っていく。

以上の様に、直接の震災被害からの短期的な復旧と、長期的に目指すべき地域社会の姿を見据えた復興のバランスをとりながら、力強い成長を実現するための方策を探っていくことが必要だろう。

すでに4・5月合併号では、震災直後の動きを速報でお伝えした。また産業の面では、明星大学の関満博教授による特別寄稿を本号に掲載した。この寄稿は、最新の状況を伝える意味で、貴重な第一報となった。常陽アークでは震災を受け、地域の立場から調査、提言していく使命があると考え、今後は震災後の復興を目指して、調査を行っていく予定である。

(萩原)